

長崎短期大学教育改革に関するアンケート(令和2年度)

送信件数: 約520件

回答件数: 128件

回答率: 24.6%

令和3年9月1日現在

問2	最も多かった都道府県	長崎県と回答した件数	都道府県回答	最も多かった市町村	佐世保市と回答した件数	無回答
所在地	長崎県	124	0	佐世保市	39	0

【長崎県以外の都道府県】
東京: 2 福岡: 1 佐賀: 1

【長崎県内の佐世保市以外の市町村】
長崎市: 18 諫早市: 19 大村市: 15 平戸市: 6 松浦市: 5
五島市: 2 西海市: 5 雲仙市: 2 島原市: 3 南島原市: 3

問3	1番多い回答 (回答番号)	(“1”と回答した事業所数)	無回答数
従業員数(正規のみ)	1~29人	1	78

(2)30~99人	(3)100~299人	(5)500~999人	(7)3000人~
40	5	1	3

問4	一番多い回答 (回答番号)	(“25”と回答した事業所数)	無回答数
業種	児童福祉事業【保育所】	25	65

9.卸売・小売り	16.飲食サービス	17.宿泊	22.学校教育	26.高齢者福祉	27.障がい福祉	29.サービス	32.その他
1	2	1	34	20	1	1	3

問5	採用実績		採用の予定	
外国人労働者(留学生)の採用実績・今後の採用の予定の有無について	有	7	有	19
	無	119	無	97
	無回答	2	無回答	12

外国人労働者の雇用については、様々な業種での取り組みが積極的に開始されている。今回のアンケートの結果において採用予定と回答が多かったのは、回答事業所に高齢者福祉施設が多く含まれていたことが一つの要因と捉えられる。

問6	Q6-1	栄養士	517	10	103	0
	Q6-2	製菓衛生師	5	2	0	0
	Q6-3	幼稚園教諭	6	3	3	1
	Q6-4	保育士	159	72	42	16
	Q6-5	保育教諭	65	28	23	11
	Q6-6	介護福祉士	19	11	2	2
	Q6-7	一般職・総合職	2	1	4	0

今回、栄養士分野では給食受託企業が回答しているため、500超の数字が見られる。栄養・製菓・一般職では、5年以内での本学卒業生の採用は行われたものの、令和2年度卒業生の採用数が0との回答であった。

問7	Q7-1	栄養士	1位	2位	3位
	Q7-2	製菓衛生師(※専門学校)	長崎女子短大	活水女子大	長崎国際大
	Q7-3	幼稚園教諭	長崎短大	九文調専	長崎国際大
	Q7-4	保育士	長崎女子短大	純心大	長崎短大
	Q7-5	保育教諭	長崎女子短大	長崎短大	純心大
	Q7-6	介護福祉士	長崎短大	長崎国際大	こころ医療
	Q7-7	一般職・総合職	長崎国際大	長崎県立大	長崎短大

長崎市を中心とした県南部からの回答が多かったこともあり、長崎市内の大学・短大からの採用が多いという回答が目立った。
本学学生は県北地区だけでなく、県央・県南地区からの入学も多いため、全体的に上位に挙げられるよう、県内就職をさらに促していくべきかと捉えられる。

問8	Q8-1	栄養士	18	13	0	30
	Q8-2	製菓衛生師	0	1	0	38
	Q8-3	幼稚園教諭	7	7	0	30
	Q8-4	保育士	25	27	0	20
	Q8-5	保育教諭	15	14	0	22
	Q8-6	介護福祉士	16	2	0	32
	Q8-7	一般職・総合職	4	3	0	34

コロナ禍採用活動を縮小する企業・事業所の傾向もみられるが、現在と同程度、または本学生の割合を増やしたいという意見は多く、本学卒業生への一定の評価と、特に保育・介護分野での人材不足が顕著であることが見て取れる。

問9	コロナ禍での採用活動への影響の有無	有と回答した件数	無と回答した件数	無回答
		18	93	11

「有」回答の具体的な内容	実習生からの採用を検討していたが、実習ができなかった	令和2年度中に新卒採用及び中途採用のすべて中止。お客様の大幅な減少が大きな要因です。	令定式や入社前の研修の実施が制限。大学内での対面の会社説明の実施が制限。	集団面接の場が少なく、オンライン面接が増え、それに対応しなければいけない状況となった。	見学や実習の受け入れを十分に行えなかったこと。就活自体も例年より遅く始まったことなどの影響により、人材の確保が困難であった。	前年度までは実習受け入れを行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大等により実習受け入れを断念せざるを得なく、求人を行っているというアピールが行えなかった。	リモートでの会社説明会を希望する学生が増えました。	面接が困難
	消毒等の管理業務ができる看護士を優先して採用した。	1人採用してもいいと思っていたが、子どもの数(令和1年度)が減ったから採用をやめた。	業界的に医療福祉分野が敬遠されがちであったため、全体の応募が例年と比較しても少なかったように思います。	学校訪問や就職説明会などの機会や介護実習を中止したことにより求人アピールする場が減ってしまった。	保育実習・インターンシップの受け入れが思うように出来なかった。	見学など対面での対応がしにくかった	毎年行っている学校訪問が出来なかった。	実習等、面談会等がなかった

問10	10年前と比較して長崎短期大学卒業生の能力について	大変優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	大変劣っている
	Q9-1	2	15	52	2	0
	Q9-2	2	10	57	3	0
	Q9-3	3	25	38	5	0
	Q9-4	1	24	41	6	0
	Q9-5	1	17	45	7	0
	Q9-6	1	12	53	5	0
	Q9-7	1	12	53	5	0
	Q9-8	5	14	52	5	0
	Q9-9	1	17	50	3	0
	Q9-10	4	18	47	3	0
	Q9-11	0	9	56	6	0
	Q9-12	1	17	46	7	0
	Q9-13	1	14	52	4	0
	Q9-14	3	13	51	3	0
	Q9-15	3	17	51	0	0
	Q9-16	1	18	51	1	0
	Q9-17	5	21	43	2	0
	Q9-18	3	17	50	1	0
	Q9-19	3	20	45	3	0
	Q9-20	0	1	56	7	1

【Q10・Q11 共通項目】
1 学問分野・専門知識や技能
2 幅広い教養・一般常識
3 新しい知識・能力を習得する姿勢
4 目標達成への計画・実行力
5 現状分析と問題点・課題発見力
6 アイデア発想力・解決模索力
7 情報・知識の論理的分析力
8 情報判断とその有効活用
9 主体性を以て行動する姿勢
10 自身の考えを言葉で伝える力
11 図・数字を用いて表現する力
12 チームの一員として協働する力
13 他者の知識や能力を応用する力
14 複数業務・活動の調整力
15 プレッシャーの中での実力発揮
16 新たな価値や仕事を創造する力
17 社会規範・ルールに従った行動
18 他者の多様性への理解と尊重
19 社会人としての自覚と社会への積極参加
20 外国語能力(読み・書き)
21 その他

「大変優れている」「やや優れている」との評価で件数として上位であった「(3)新しい知識・能力を習得する姿勢」は、問11の「在学中に身につけてほしいこと:上位3つ」での意見とリンクしている。これは企業側のニーズと本学での成果がマッチしているものと考えられる。しかしながら「やや劣っている」「大変劣っている」と評価があった項目については、同時に高く評価されている場合もあり、獲得した能力についての二極化が生じているとも捉えられる。つまりは、全体が等しく能力を獲得できるよう教育内容、支援体制の改善が求められているものと考えられる。

問11	Q10-1	栄養士	学問分野・専門知識や技能	新しい知識・能力を習得する姿勢	目標達成への計画・実行力	複数業務・活動の調整力
	Q10-2	製菓衛生師	新しい知識・能力を習得する姿勢	幅広い教養・一般常識	学問分野・専門知識や技能	社会規範・ルールに従った行動
	Q10-3	幼稚園教諭	新しい知識・能力を習得する姿勢	新たな価値や仕事を創造する力	現状分析と問題点・課題発見力	アイデア発想力・解決模索力
	Q10-4	保育士	新しい知識・能力を習得する姿勢	社会規範・ルールに従った行動	幅広い教養・一般常識	目標達成への計画・実行力
	Q10-5	保育教諭	新しい知識・能力を習得する姿勢	アイデア発想力・解決模索力	幅広い教養・一般常識	目標達成への計画・実行力
	Q10-6	介護福祉士	新しい知識・能力を習得する姿勢	学問分野・専門知識や技能	社会規範・ルールに従った行動	社会規範・ルールに従った行動
	Q10-7	一般職・総合職	新しい知識・能力を習得する姿勢	社会人としての自覚と社会への積極参加	社会規範・ルールに従った行動	社会規範・ルールに従った行動

	最も多く選択された番号(1位)	最も多く選択された番号(2位)	最も多く選択された番号(3位)
Q10-1	1	3	4, 14
Q10-2	3	2	1, 17
Q10-3	3	16	5, 6
Q10-4	3	17	2
Q10-5	3	6	2, 4
Q10-6	3	1	17
Q10-7	3	19	17

問12	総じて本学卒業生の印象はどのような評価か	評価	件数
		非常に良い	10
		良い	55
		普通	31
		悪い	0
		非常に悪い	0

「(3)新しい知識・能力を習得する姿勢」を身につけて欲しいという意見が高く、積極的に自身を向上させようという意志を有した人物を求めていることが分かる。

問13	(1) インターンシップ実施の有無	※有の場合の実施月	※有の場合の実施期間
	有無	時期	期間
	有	件数	件数
	有	4~6月	1日
	有	7~9月	2~3日
	有	10~12月	1週間
	有	1~3月	1ヶ月以上
	有	随時	希望に応じて
	無	件数	件数
	無	43	3
	無	59	15
		3	16
		4	2
		17	3

インターンシップについては、様々な業種で行われている。実施の規模や内容についてはそれぞれであるが、やはり1週間程度の実施期間を設ける企業・事業所が多いことがわかる。また、インターンシップ自体は業務体験によって志望の幅の拡がりや、業種・職種への理解を深めていくことが大きな目的とされているが、この機会が採用に結びつく場合も多いため、今後も積極的な参加を促していく必要があると考えられる。

組織再編による地域共生学科の設置は、地域と大学との接点を設けることによる地域人材育成が目的の大きな柱としてある。採用側の観点からも、地元就職者増加のきっかけとなることを期待する声が多く、そして、学生個人の能力向上についても様々な角度から期待を寄せられていることが見て取れる。

(2) 地域密着型教育のメリットとして考えられるもの	項目	件数
	1 学生の地域志向性向上	42
	2 地域の歴史や成り立ちへの理解度上昇	1
	3 人と人、つまり学生と地域の方々との接点の発生	45
	4 地域の中小企業の魅力(商品・技術・人材)への理解	6
	5 地元就職者増加のきっかけ	52
	6 地域課題の発見	7
	7 既存、または新規の地域課題解決への道筋	6
	8 企業・事業所の知名度の上昇	3
	9 学生の経験値の蓄積	36
	10 新たな視点や思考に触れることによる業務の発展	27
	11 従業員の指導力向上(メンター制導入)	12
	12 企業・事業所内での協力体制の強化	7
	13 福利厚生制度見直しへの契機	0
	14 固有の技術や知識の継承	3
	15 教育・体験プログラムの開発	4
	16 大学側との連携の強化	24
	17 学生自身の社会人基礎力の向上	57
	18 社会貢献	5
	19 その他	0